

「富山市こども計画」に位置付ける「主要な取組」及び「子ども・子育て支援事業」の実施状況について

資料1-2

基本目標	施策の方向	取組	概要	担当	令和7年度 取組内容(実績)
I 「こどもまんなか社会」の実現	1 社会全体で子どもや子育てを支え応援する 気運の醸成	こどもまんなか推進事業	「こどもまんなか社会」の実現に向け、社会全体で子どもや子育てを支え、応援する気運の醸成と市民や企業、団体に「こどもまんなか」な取組の輪が広がるよう、「富山市こどもまんなか推進ロゴマーク」を活用しながら、広く啓発活動（看板設置、ポスター掲示、リーフレット配布など）を行います。	こども支援課	看板設置 2か所 市内中学2年生にリーフレット配布（約3,300部） ポスター掲示
II 子ども・若者が権利の主体であることの 共有	1 子ども・若者の権利についての理解啓発	広報活動の推進	子ども・若者の権利や児童虐待の防止等について広く普及を図るため、市の広報紙やホームページ、SNS、ポスター、リーフレット等により、わかりやすく情報を発信します。	こども支援課	広報、ホームページ掲載 「こどもまんなか月間」（5月、11月） バナーフラッグ掲示（年2回）
	2 子ども・若者の意見表明の機会確保			こども健康課	広報とやま年1回（全世帯） ポスター掲示 リーフレットの配布（保育所、幼稚園、小中学校等）
	3 子ども・若者の権利侵害の防止	啓発活動の推進	出前講座のほか、「人権週間」（12月4～10日）や「こどもまんなか児童福祉週間」（5月5～11日）、「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」（11月）など様々な機会を通じ、子ども・若者の権利や児童虐待の防止等について啓発します。	こども支援課	広報、ホームページ掲載 「こどもまんなか月間」（5月、11月） バナーフラッグ掲示（年2回）
	4 ジェンダー平等の推進			こども健康課	啓発パネルの展示（本庁舎、保健所） 要保護児童対策地域協議会の構成員に対する研修会の開催（1回） 市役所出前講座の実施（4回）
		人権教育の推進	人権教育や人権教育推進研修会、人権教育の指導事例集等を通じ、児童生徒及び教職員の人権意識を高めるとともに、一人ひとりがかけがえない存在であることを自覚し、互いに人間として尊重し合う心を育みます。	学校教育課	人権教育推進研修会：100名参加 人権教育の指導事例集の発行：幼稚園、小・中学校全教諭に配付
		子ども・若者向けアンケート等の実施	子ども・若者から意見等を聴き、施策の立案、実施、評価等に反映するため、定期的にアンケート等を実施するなど、意見表明の機会を設けるよう努めます。	こども支援課 関係各課	新規実施 （アンケート1回、意見表明1回）
		障害のある子ども・若者への差別の解消	障害のある人への差別の解消に向け、市の広報紙やホームページ、SNS、パンフレット等のほか、出前講座や「障害者週間」（12月3～9日）など、様々な機会を通じ、障害への理解や配慮について啓発します。	障害福祉課 こども健康課	障害者差別解消支援協議会の開催 1回 広報とやま掲載 ホームページ掲載 パンフレットの配布 出前講座 「障害者週間」の周知
		ジェンダー平等の啓発	男女共同参画に関する情報交流誌「あいのかぜ」の発行や小学3～6年生を対象に男女平等意識を育む啓発冊子「自分らしく生きる」の配布を行います。	市民協働相談課	<情報交流誌「あいのかぜ」の発行> 3月上旬15,000部発行 各町内の班回覧、男女共同参画に関する講座やイベント等で配布 男女共同参画推進地域リーダーへの配布及び地域リーダーが実施する各校区のイベント等での活用、市施設への配置 他 <男女平等意識を育む啓発冊子「自分らしく生きる」の配布> 内容を一部改訂し、市内小学3～6年生全員へ配布
III 子どもが健やかに育つ環境づくり	1 母子保健サービスの充実	啓発活動の推進	妊娠、出産、子育てについての正しい知識や関心を高められるよう、企業向け妊娠・子育て応援シンポジウムやババママセミナー、お父さん・お母さんの子育て講座等を開催します。	子育て支援センター	親学講座（お父さん・お母さんの子育て講座）の開催（8回）
	2 食育の推進			こども健康課	企業向け妊娠・子育て応援シンポジウム 1回、61社（83人） ババママセミナー 開催回数：24回 受講者数：721人
	3 小児医療の充実			保健福祉センター	
	4 学校教育の充実	不妊・不育症への支援	不妊に関する適切な情報提供や相談に対応するとともに、特定不妊治療費や不育症の検査費や治療費の一部を助成します。	こども健康課	不妊相談 112件 特定不妊治療費助成事業 26件 不妊検査費助成事業 70件 不育症治療費助成事業 16件
	5 子どもの遊びや体験のための環境の整備			保健福祉センター	
	6 安全でやさしい「こどもまんなか」まちづくり				
	7 心とからだの健康づくり	妊婦一般・歯科健康診査事業 （妊婦に対する健康診査事業）	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦の健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中に、必要に応じて、医学的検査を実施します。	こども健康課	母子健康手帳・ママ手帳の交付 2,422件 妊婦健康診査受診率 79.8% 妊婦歯科健康診査事業 受診率 42.6% 産婦2週間健診受診率 89.3% 産婦1か月健診受診率 90.3% 多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業 0件 初回産科受診科支援事業 2件
	8 子どもに対する相談体制の充実			保健福祉センター	
	9 不登校の子どもへの支援				
	10 いじめや不適切な指導の防止	訪問指導等の実施	必要に応じて、妊婦や未熟児・乳幼児のいる家庭に対し、訪問や来所、電話等によって健康管理や日常生活指導を行い、疾病等の予防や早期治療を促します。	こども健康課 保健福祉センター	妊産婦訪問指導 延1,167件 乳幼児訪問指導事業（新生児訪問） 延1,371件 乳幼児訪問指導事業（乳幼児訪問） 延573件 乳幼児訪問指導事業（未熟児訪問） 延203件 乳幼児健康相談事業 2,576件 産前産後ヘルパー派遣事業 申請者：157名 利用回数：延234回

「富山市こども計画」に位置付ける「主要な取組」及び「子ども・子育て支援事業」の実施状況について

資料1-2

基本目標	施策の方向	取組	概要	担当	令和7年度 取組内容(実績)	
		産後ケア事業	まちなか総合ケアセンター内の産後ケア応援室において、出産退院直後から産後4か月までの母子に対し、デイケアや宿泊等のサービスを提供し、心身のケアや育児サポート等を行い、母親自身のセルフケア能力を高めるとともに、安心して子育てができるよう支援します。また、「助産師ほっとライン」を開設し、24時間電話相談に対応します。さらに、指定の産科医療機関において、産後1年未満の母子に対し、デイケアや宿泊等の産後ケアを提供します。加えて、指定の助産院において訪問型の産後ケアを行います。	まちなか総合ケアセンター	産後ケア応援室 宿泊：延170人 デイケア：延118人 子育て教室：延389人 ママサポートダイヤル事業（助産師ほっとライン） 相談件数：407件	※
				こども健康課	産後ケア事業（産科医療機関委託） デイケア 延359件 宿泊型 延236件 産後ケア事業（居宅訪問型） 居宅訪問型 延14件	
		乳幼児健康診査等の実施	乳幼児の発育・発達状況等を確認するため、健康診査を実施し、疾病等の早期発見や適切な指導等を行います。また、幼児を対象とした歯科健康診査を実施します。	こども健康課	乳幼児健康診査の実施(1か月児健康診査) 受診率 99.4% 乳幼児健康診査の実施(乳児一般健康診査) 受診率 76.3% 乳幼児健康診査の実施(4か月児健康診査) 受診率 96.1% 乳幼児健康診査の実施(1歳6か月児健康診査) 受診率 97.5% 乳幼児健康診査の実施(3歳児健康診査) 受診率 97.0%	
				保健福祉センター	乳幼児健康診査の実施(休日健診) 2回実施 幼児むし歯予防事業(フッ化物塗布) 535件 幼児むし歯予防事業(幼児歯科健診事業)1歳6か月児健診：97.5% 3歳児健診：97.0% 新生児聴覚検査 2,172件	
		こんにちは赤ちゃん事業 (乳児家庭全戸訪問事業)	2～3か月の乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対して適切なサービスにつなげます。	こども健康課	こんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）	※
				保健福祉センター	訪問件数 1,804件	
		出産・子育て応援事業	妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに合わせて必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と妊娠時と出産後にギフトを支給する「経済的支援」を一体的に提供します。	こども健康課	妊娠届出時 面談：2,497件、給付：2,364件 出産後 面談：延2,897件、給付：2,499件	※
				保健福祉センター	流産等 面談：給付：117件	
		産前産後・養育支援訪問事業	支援を必要とする家庭に対し、保健師、臨床心理士、栄養士等が家庭を訪問する専門的相談支援を実施します。	こども健康課	専門的相談支援	※
				保健福祉センター	実：419人、延：741件	
		予防接種の実施	感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を防止するため、乳幼児等に対し、法に基づく予防接種（ＢＣＧ、日本脳炎、ジフテリア・破傷風、ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ（５種混合）、麻しん風しん、小児肺炎球菌、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘、Ｂ型肝炎）を行います。	保健所保健予防課	(ＢＣＧ)接種率:96.9% (日本脳炎)第1期:93.7%、第2期:85.6% (ジフテリア・破傷風)接種率:79.4% (ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ感染症) 接種率:97.6% (麻しん風しん)第1期:97.6%、第2期:93.4% (小児肺炎球菌)接種率:98.2% (ヒトパピローマウイルス感染症)2,558人 (水痘)接種率:96.1% (Ｂ型肝炎)接種率:97.3% (ロタウイルス感染症)5,396人	
		医療費等の助成	妊娠にかかわる疾病や未熟児の養育、小児慢性特定疾病の療養に要する医療費の一部を助成するとともに、中学3年生までの子どもの入院及び通院にかかる医療費を助成します。	こども福祉課	こども医療費助成事業 ・R7.10から助成対象を拡充 ・受給資格者数:53,490人 ・助成額:1,565,530千円 妊産婦医療費助成事業 ・R7から所得制限を廃止 ・受給資格者数:380人 ・助成額:25,156千円 未熟児養育医療費助成事業 ・受給資格者数:50人 ・助成額:15,383千円	
				保健所保健予防課	育成医療 41件 療育医療 0件 小児慢性特定疾病医療助成 275件	
		「こども家庭センター」の開設	すべての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、児童福祉と母子保健の両面から一体的に相談支援を行います。	こども健康課	母子保健機能 8か所	※
				保健福祉センター	児童福祉機能 1か所	
		関係機関等連携会議 (切れ目ない子育て支援体制構築事業)	すべての妊産婦等が、安心して妊娠、出産、子育てを行い、子どもが健やかに育つよう環境を整備するため、市内の関係機関等の連携会議を実施し課題の整理、対応策の検討を行います。	こども健康課	1回実施 39人	
		食育の推進	赤ちゃん教室等で栄養士による講話及び離乳食の試食提供を行うなど、乳幼児期における「食」の体験機会を提供するとともに、保育施設や学校等において「食」に関する理解や体験を深めます。	こども健康課 保健福祉センター	食を通じた子どもの健全育成事業（生活習慣病を予防するために、子どものころから望ましい生活習慣を身につける。）を実施	
				こども保育課	<保育施設における食育の推進>(12回) 食育に関する年間計画より毎月のテーマを決め、食材の実物や掲示資料等を通して、子どもたち・保護者等に啓発 <食を通じた親子ふれあい交流事業>(93回) 給食参観にあわせて、親子で一緒に食事をし、食事に関する指導を実施	
				学校保健課	学校給食用食材に関する学習会の開催回数：年11回 学校給食に使用する地場産野菜等（富山市産もしくは富山県産）の品目数：31品目	

「富山市こども計画」に位置付ける「主要な取組」及び「子ども・子育て支援事業」の実施状況について

資料 1 - 2

基本目標	施策の方向	取組	概要	担当	令和7年度 取組内容(実績)
		小児医療の充実	地域の医療機関と連携し、質の高い周産期医療の提供を図るとともに、地域の医療機関の休診時（休日・夜間）に富山市・医師会急患センターにおいて初期救急診療を行います。	福祉政策課	1か所
		学校教育の推進	小・中学校において、児童生徒の確かな学力の定着を図るとともに、豊かな心と健やかなからだを育みます。また、一人ひとりの子どもをその子らしく最大限の可能性を引き出して育てることをめざした教育（イェナプラン教育）の要素の導入、問題解決的な学習の推進、キャリア教育の推進、ＩＣＴの活用等により、主体性を育みます。	学校教育課	外国語指導助手配置事業 配置人数32人 イェナプラン的教育推進事業 ・イェナプラン的教育拠点校において研修会を実施 ・市民向けフォーラムの開催（9月） 問題解決的な学習充実事業 ・アルバ・エデュ拠点校において、教員研修、訪問授業、公開授業研究会などを実施 ・写真を活用した授業の実施 小学校3校
		教育環境の整備	スクールカウンセラー等を配置して教育相談体制の整備を図るとともに、特別支援教育の推進や医療的ケア児の受入体制の整備など、特別な支援を必要とする児童生徒への支援に努めます。また、学校施設の整備やＩＣＴを活用した教育環境の整備等を推進するとともに、教員の資質向上などに取り組みます。	学校教育課	スクールカウンセラー配置事業 市費により8人を10校に配置（このほか県費により全校に配置） スクールサポーター配置事業 配置人数 75人
				学校保健課	市立小中学校への就学が適当と判断された医療的ケア児のうち支援が必要な児童生徒への支援 実施率100％（2校3名）
				学校施設課	学校施設長寿命化改良事業 3校
				教育センター	市内全校（90校）のサーバー上の校務データを全てクラウド化 市内教職員用の校務パソコン3, 025台を更新
		遊びや体験の拠点の環境整備	地域における子どもたちの遊びや体験の拠点である13か所の児童館を維持していくほか、子どもの読書環境の整備、子どもたちにとって魅力ある公園づくりを進めます。	こども支援課	児童館の充実 13か所 年間利用者319, 691人 ミニ児童館の運営 1か所
				図書館	「富山市子ども読書活動推進計画」関連事業参加人数 18, 564人
				公園緑地課	複合遊具の整備 2か所 世代間交流の場としての公園整備 2か所 安全で潤いのある公園等の整備 2か所
		14歳の挑戦	市内の全中学2年生が5日間の職場体験、福祉・ボランティア活動を行う「社会に学ぶ『14歳の挑戦』事業」を実施します。	学校教育課	全中学校で実施
		体験の場づくり	小中学校において、音楽や演劇等に触れる機会をつくるなど、体験活動の充実に取り組みます。また、学校の放課後や休業日にスポーツや文化活動等の様々な体験・交流活動を実施する「子どもかがやき教室」（放課後子ども教室）を開設するとともに、様々な体験活動等を行う児童クラブや青少年団等を支援します。そのほか、多様な体験機会の創出に努めます。	学校教育課	区域連合音楽会の開催 富山市中学校文化祭の開催 劇団四季「こころの劇場」への参加
				生涯学習課	子どもかがやき教室(放課後子ども教室) 39か所で実施
				こども支援課	市児童クラブ連絡協議会、各地域の母親クラブ（8クラブ）、青少年育成富山市民会議、ボーイスカウト富山地区、ガールスカウト富山市協議会の活動に対して補助を実施
				関係各課	教育普及事業「学校招待プログラム」の実施（ガラス美術館） 子どもたちと芸術との出会い体験事業（文化国際課）等
		交通安全対策の推進	保育所及び幼稚園において、小学校への登校を見据え、基本的な交通ルールを学ぶ交通安全教室を開催するとともに、小学校において、スクールガード・リーダー（地域学校安全指導員）を配置するなど、通学路交通安全プログラムに沿って通学路の安全対策に取り組みます。	危機管理課 (生活安全交通課)	幼児・児童交通安全教室の開催 年111回
				学校教育課	公立幼稚園3園において、毎月交通安全教室を実施 <地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業> スクールガード・リーダーの配置 配置人数6名 配置校58校
				関係各課 (道路整備課)	防護柵、道路反射鏡の整備
		防犯対策の推進	地域が主体となった防犯活動を支援し、地域や警察と連携した防犯対策を行います。	危機管理課 (生活安全交通課)	自主防犯組織の育成・支援 157組織
		子どもを取り巻く有害環境対策の推進	少年補導委員だよりやリーフレット等により、青少年の非行防止や健全育成に関する意識啓発を行います。また、青少年を取り巻く様々な有害環境の的確な把握と浄化に取り組みます。さらに、インターネットにかかわるトラブルの未然防止と子どもが情報を適切に選択・発信できるようにするよう、情報モラル教育等の推進に取り組みます。	危機管理課 (生活安全交通課)	少年指導の強化(街頭補導活動) 996回 青少年を取り巻く環境浄化活動・有害環境の調査 年1回 青少年を取り巻く地域環境懇談会の開催 年2回
				学校教育課	情報モラル教育への協力を依頼する文書を作成し、各学校を通じて保護者宛に送付
				教育センター	情報モラル小5講座 小学5年生児童3, 077名に対して学級毎に115回の情報モラル講座を実施

「富山市こども計画」に位置付ける「主要な取組」及び「子ども・子育て支援事業」の実施状況について

資料1-2

基本目標	施策の方向	取組	概要	担当	令和7年度 取組内容(実績)
		住環境の整備	低所得者世帯に低廉な家賃の市営住宅を提供するとともに、公共交通沿線の民間賃貸住宅に転入・転居するひとり親家庭等に家賃の補助を行います。	住宅政策課 (居住政策課)	ひとり親家庭等家賃助成事業 補助世帯数：29世帯
				住宅政策課 (市営住宅課)	市営住宅管理事業の実施 市営住宅4,398戸
		こどもまんなか運賃無料化	「こどもまんなか応援サポーター宣言」に伴い、市営コミュニティバスと地域自主運行バスの小・中学生の運賃無料化に取り組みます。	交通政策課	市営コミュニティバス 大山：366人/月 八尾：1,334人/月 山田：760人/月 地域自主運行バス 長羽：969人/月 水橋：487人/月 婦中：171人/月 堀川南：290人/月
		バリアフリー化の推進	乳幼児や障害のある児童等と同伴する人が、道路や公共施設、公共交通施設等を円滑に利用できるよう障壁のない都市空間づくりを進めます。	こども支援課	子育て家庭に配慮した設備（授乳室、おむつ交換スペース等）のマップ作成（掲載施設数165箇所）
		防災対策の推進	地域が主体となった防災活動を支援するとともに、子どもの頃から防火、防災に関する知識を身につけ、自分の命を守ることができるよう教室を開催します。	関係各課 (交通政策課)	ポートラム・セントラム優先席等設置事業 全車両（ポートラム8台・セントラム3台）優先席設置済
				防災課 (防災危機管理課)	自主防災組織結成率：80.6%
		心の健康づくり	子どものSOSの出し方に関する教育を推進するとともに、悩みを抱える子どもからの相談に対応するため、小・中学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、必要に応じて、適応指導教室等において支援を行います。また、保健所において、精神科医師や公認心理師等による相談を実施するとともに、悩んでいる人の変化に気づき、声をかけ、話を聞き、必要に応じて専門家につなぎ、見守る「ゲートキーパー」の養成に取り組みます。	学校教育課	スクールカウンセラー配置事業 市費により8人を10校に配置（このほか県費により全校に配置） スクールソーシャルワーカー配置事業 配置人数14人
				教育センター	適応指導教室を設置 2か所（豊田：18人、婦中：18人）
				保健所保健予防課	精神保健福祉相談・心のケア相談 53件 ゲートキーパー養成研修（若者） 178人
				保健福祉センター	ゲートキーパー養成研修（若者の支援者） 26人
		からだの健康づくり	「すこやか教室」や「いきいき健康教室」等を通じ、生活習慣病や喫煙、薬物等について正しい理解を深める健康教育に取り組むとともに、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の活動を支援するなど、スポーツに親しむ環境づくりを進めます。	学校保健課	専門医制度運営事業 集団指導：年34回（産婦人科32回、整形外科2回） すこやか教室の実施 年5回（小学校5回、中学校3回、うち合同3回） 不登校児童生徒等健康診断 2回実施
				保健所地域健康課	いきいき健康教室（小学4年生） 583人 いきいき健康教室（中学1年生） 5人
				スポーツ健康課	総合型スポーツクラブの育成事業 6,898人 スポーツ少年団育成事業 登録団員数：1,535人 社会教育関係施設の無料開放 体育施設 32施設 学校施設等開放の推進 学校施設 93施設 総利用者数 847,384人
				保健福祉センター	市内7カ所
		子どもに対する相談体制の充実	悩みを抱える子どもからの相談に対応するため、小・中学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、不登校や特別支援についての相談会の開催や外国人相談員の配置調整など、様々な相談に対応します。また、自分から悩みを言い出しづらい子どもが相談したいときに意思表示することができるよう、一人1台端末を用いて相談申込みができるようにします。さらに、子育て支援センターにおいて、「子どもほっとダイヤル」を開設し、子どもからの電話相談に対応します。	学校教育課	スクールカウンセラー配置事業 市費により8人を10校に配置（このほか県費により全校に配置） スクールソーシャルワーカー配置事業 配置人数14人
				教育センター	相談窓口開設：週40時間以上
				子育て支援センター	子どもほっとダイヤル事業を実施
		不登校対策	市内2か所に適応指導教室を設置し、不登校児童生徒への集団生活への適応力を高め、社会的自立に向けた支援を行います。また、市内社会施設等において、不登校児童生徒を対象とした体験活動を行います。加えて不登校児童生徒の保護者が幅広く情報を得られるよう、民間フリースクール等と連携した不登校相談会を実施します。	学校教育課	スクールソーシャルワーカー配置事業 配置人数14人
				教育センター	適応指導教室を設置 2か所（豊田：18人、婦中：18人）
		校内サポートルームの設置	自分のクラスに入りづらい児童生徒が、思い思いの過ごし方によって心のエネルギーをたくわえることができるような居場所を整備します。	学校教育課	設置校数 小学校 15校 中学校 21校

「富山市こども計画」に位置付ける「主要な取組」及び「子ども・子育て支援事業」の実施状況について

資料1-2

基本目標	施策の方向	取組	概要	担当	令和7年度 取組内容(実績)
Ⅳ 若者が自分らしく社会生活を送るための 環境づくり		いじめの解消	児童生徒や教員の人権意識を高め、「いじめ発見」チェックリストを活用するなどしていじめの未然防止と早期発見に努めるとともに、いじめ事業には、関係機関等と連携し、早期に対応していじめを解消します。	学校教育課	いじめの認知件数 小学校483件 中学校248件 いじめの解消率 小学校64.8% 中学校74.6%
		教員による不適切な指導の防止	教員研修の機会等を通じ、不適切な指導の防止を徹底します。	学校教育課	年次研修の際に不適切な指導の防止に関する研修を実施
	1 高等教育の修学支援 2 就業支援と生活支援 3 若者やその家族に対する相談体制の充実	高等教育の修学支援	福祉奨学金やひとり親家庭奨学金、富山で働く人材応援奨学金などにより、生活保護世帯やひとり親世帯等の若者が大学等に進学し、修学できるよう支援を行います。	生活支援課	福祉奨学金給付：6人
				こども福祉課	ひとり親家庭奨学金給付・貸付事業 ・給付件数：新規9人、継続13人 ・貸付件数：新規4人、継続0人
				商工労政課	富山で働く人材応援奨学金の実施
				学校教育課	奨学金の給与 1件 奨学金の貸与 3件
		若者の就業・起業支援	富山広域連携中枢都市圏（富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町）による合同企業説明会や県内外の大学において開催するイベント等を通じて若者の本市での就業を促進するとともに、起業にあたっての経営相談・指導、資金面の支援などを行います。また、特別支援学校の生徒の就業体験を受け入れた事業主に対して助成金を交付し、障害者の就業に対する支援を行います。	商工労政課 企業立地課	若年者就職支援事業 R7.8.6 参加人数：97人 R8.3.5 参加人数：347人 起業支援 経営相談件数（創業）：102件 創業者支援資金融資実績：144,760千円（27件） とやまチャレンジ創業応援補助事業 交付対象者：4件 交付金額：1,681千円 障害者就業体験支援助成金 交付事業所数：40社 対象者数：55人 交付金額：1,444千円
				生活支援課	新規相談支援件数：757件 プラン作成件数：94件 就労支援者数：23人
		重層的支援体制の整備	長期にわたりひきこもりの状態にあるなど自ら支援につながる事が難しい方に対し、本人と直接対面したり継続的な関わりを持つために、信頼関係の構築に向けた丁寧な働きかけを行うなど必要な支援を届けます。また、社会とのつながりをつくるため、本人のニーズを踏まえた支援メニュー作りや受け入れ先のマッチングを行い、本人への定着支援と受け入れ先の支援を行います。	福祉政策課	相談受付件数 54件 重層的支援会議・支援会議 延：61回 アウトリーチ 18事例
				関係各課 （保健所保健予防課）	ひきこもりに関する電話・面接相談 753件 ひきこもりネットワーク会議 会議参加者 22人
		身近な相談を受け止める体制の整備	本市には、身近に立ち寄ることができる行政窓口であり、地域での暮らしや生活について相談ができる73カ所の地区センターと保健、福祉をはじめとする様々な相談ができる7カ所の保健福祉センターがあります。これらの相談機能の周知と充実に努めます。また、保健所において、精神科医師や公認心理師等による相談を実施するとともに、「ゲートキーパー」の養成に取り組みます。	地域コミュニティ推進課	令和6年度取扱証明件数：118,849件
				保健所保健予防課	精神保健福祉相談・心のケア相談 53件 ゲートキーパー養成研修（若者） 178人 ゲートキーパー養成研修（若者の支援者） 26人
				保健福祉センター	市内7カ所
Ⅴ 子育て家庭への支援	1 保育サービス等の充実 2 家庭や地域における子育て環境の充実 3 子育て当事者に対する相談体制の充実 4 子育て情報の発信 5 雇用環境の整備	教育・保育事業	保育及び幼児教育における必要な体制を確保するとともに、私立認定こども園等への指導監査や保育士等への研修等による保育及び幼児教育の質の向上や不適切保育の防止に取り組みます。また、満3歳未満で保育所等に通っていない子どもが、保護者の就労要件を問わず柔軟に保育施設等が利用できる乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の受け皿の確保に努めます。	こども保育課	富山県幼児教育センターとの連携（市立10施設、私立7施設で実施） 私立保育所等に対する指導監督（認可外保育施設） 保育所等の危機管理体制の強化 保育士等の資質と専門性向上のための研修事業 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）実施施設への補助（8施設）
				学校教育課	一時預かり事業の実施 3園 親子サークルの実施 2園
				指導監査課	私立保育所等に対する指導監督（特定教育・保育施設等） 指導監査実施件数：32件
		利用者支援事業 （特定型）	保育所、幼稚園、認定こども園等のほか、地域の子育て支援に関する情報を集約し、子どもや保護者からの利用相談に対応するとともに、必要な情報提供や助言、関係機関との連絡調整等を行います。	こども保育課	市内5カ所 利用者支援相談件数245件
		私立認定こども園等への支援	私立認定こども園等における施設整備や人材確保、保育士等の処遇改善や資格取得など、必要な支援を行うとともに、事故防止や防犯・防災対策への取組を促進します。	こども保育課	私立保育施設等件費補助金 （職員補充事業65カ所、途中入所対応事業59カ所） 資格取得支援事業補助金（実績なし）
		延長保育事業 （時間外保育事業）等	保護者の就労状況等による多様なニーズに対応するため、通常の保育時間を超えて保育が必要な子どもを預かる延長保育や、休日や年末における保育を実施します。	こども保育課	延長保育93カ所

「富山市こども計画」に位置付ける「主要な取組」及び「子ども・子育て支援事業」の実施状況について

資料1-2

基本目標	施策の方向	取組	概要	担当	令和7年度 取組内容(実績)	
		預かり保育事業等 (一時預かり事業)	幼稚園等においては、希望者に対し、通常の教育時間の前後や夏休みなどの長期休業期間中等に教育（保育）を行います。また、保育所等における一時預かり保育事業やファミリー・サポート・センター事業（子どもの預かりを希望する保護者（依頼会員）と援助を行う協力会員との相互援助活動に関する連絡調整を行う事業）、トワイライトステイ（保護者が不在となる夜間や休日に児童養護施設等で子どもを預かる事業）を行います。	学校教育課	預かり保育の実施等（一時預かり事業（幼稚園型）） 市立5施設、私立57施設	※
				こども保育課	一時保育の実施等 70か所	※
				こども健康課	トワイライトステイ 市内3か所 夜間養護等事業：44回	※
				子育て支援センター	ファミリー・サポート・センター事業の充実	※
		病児・病後児保育事業 (病児保育事業)	病気や病氣回復期の子どもや突然の発熱等で集団保育が困難な子どもに対し、保育所や病院等に付設された専用スペース等で看護師等が一時的に保育等を行います。	こども保育課	病児・病後児対応型：12か所 体調不良児対応型：61か所	※
				まちなか総合ケアセンター		
		短期入所生活援助事業 (子育て短期支援事業)	保護者の出産や疾病等により、家庭において養育が一時的に困難になった子どもに対し、児童養護施設等において一定期間養育・保護するショートステイを行います。	こども健康課	市内3か所 子育て短期支援事業 短期入所生活援助事業：107日	※
		異年齢児保育の推進	異年齢児との生活を通じ、社会性や他人を思いやる心を育てる保育を推進します。	こども保育課	公立保育所33か所で実施	
		家庭や地域における子育て気運の醸成	市の広報紙やホームページ、SNS等により、子育て支援の重要性についての啓発に努めるとともに、子育て意識を醸成するため、お父さん・お母さんの子育て講座や孫育てセミナー、世代間交流事業などを実施します。	こども支援課	育さばとやまによる情報発信	
				子育て支援センター	孫育てセミナー開催 5回	
				生涯学習課	県教育委員会や小中学校、関係諸団体と連携・協力し、小中学校及び幼稚園・保育所等において「親子び講座」を実施 公民館ふるさと講座の開催 (市立公民館82か所)	
		放課後児童クラブ等（地域児童健全育成事業、放課後児童健全育成事業）	保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生に対し、社会福祉法人等が生活の場を提供する「放課後児童クラブ」や「地域ミニ放課後児童クラブ」を支援するとともに、小学校の余裕教室を活用して遊びや生活の場（「子ども会」）を提供します。	こども支援課	放課後児童クラブの開所 73か所 地域児童健全育成事業の拡充 開設箇所：62か所 地域ミニ放課後児童クラブの開設 開設箇所：4か所	※
		子どもかがやき教室 (放課後子ども教室)	学校の放課後や休業日にスポーツや文化活動等の様々な体験・交流活動を行う場として開設します。	生涯学習課	39か所で実施	
		「こども家庭センター」の開設 【再掲】	すべての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、児童福祉と母子保健の両面から一体的に相談支援を行います。	こども健康課	母子保健機能 8か所 児童福祉機能 1か所	※
				保健福祉センター		
		子育て支援センター事業 (地域子育て支援拠点事業)	子育てに関する相談等に対応するとともに、親子サークルや子育てサロンを開催し、子育て親子の交流を通じ、子育てへの不安や孤立感を解消します。また、「子育て相談電話」を開設し、子育てへの不安や孤立感の解消に取り組めます。	子育て支援センター	子育て支援センター 市内16か所 こどもひろば・子育てサロンの開設 親子サークルの充実 子育て電話相談事業の実施	※
		子育て支援隊の実施	子育てボランティアを育成し、子育て支援センター未開設地域において子育てに関する身近な相談に対応します。	子育て支援センター	山田保育所・ほそいり保育所で子育て講座の実施	
		保育所等や児童館における 親子サークル等の充実	保育所、幼稚園、認定こども園及び児童館において、子育てへの不安や孤立感を解消するため、親子サークル活動を実施します。また、保育所等に子育て支援スペース等を整備し、保育士が身近な相談に対応します。	こども保育課	保育所等の子育て支援スペース等を活用し、親子サークル活動を実施（公立14か所、私立57か所）	
				学校教育課	親子サークルの実施 2園	
				こども支援課	親子サークルの充実(児童館) 13か所	
		子育て情報の発信	子育て支援ガイドブックや「育さばとやま」、市の広報紙、SNS等を活用し、子育てに関する情報をわかりやすく提供します。	こども支援課	子育て支援ガイドブックを作成 23,000部	
		共働き・共育てへの支援	多様で柔軟な働き方を実現するため、女性が活躍できる環境づくりに取り組む事業主を支援するほか、市内中小企業等に対し、テレワーク等の活用や短時間勤務制度の導入など、働きやすい環境づくりの推進について働きかけます。	商工労政課	女性活躍環境づくり推進助成金 交付事業所数：3件 交付金額：1,324千円 子育て連携テレワーク拠点開設支援事業補助金の実施	

「富山市こども計画」に位置付ける「主要な取組」及び「子ども・子育て支援事業」の実施状況について

資料1-2

基本目標	施策の方向	取組	概要	担当	令和7年度 取組内容(実績)
		ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランスの気運の醸成に向け、情報交流誌「あいのかぜ」、出前講座、「男女共同参画とやま市民フェスティバル」など、様々な機会を通じて啓発を行います。	市民協働相談課	男女共同参画出前講座の実施 未実施 情報交流誌「あいのかぜ」発行 15,000部
VI 社会的養護が必要な子どもや援助を要する家庭への支援	1 要保護児童等への支援と児童虐待への対応	「こども家庭センター」の開設【再掲】	すべての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、児童福祉と母子保健の両面から一体的に相談支援を行います。	こども健康課	母子保健機能 8か所
	2 ひとり親家庭等への支援			保健福祉センター	児童福祉機能 1か所
	3 障害のある児童や医療的ケア児等への支援	要保護児童等への支援	要保護児童対策地域協議会を通じ、関係機関等と連携して要保護児童の早期発見、適切な保護に努め、必要に応じて、児童養護施設において保護します。また、要支援児童、特定妊婦に対しても適切な支援を行います。	こども健康課	富山市要保護児童対策地域協議会の運営 代表者会議：1回開催 実務者会議（ネットワーク作り会議）：1回開催 実務者会議（ケース進行管理）：21回開催 ケース検討会議：随時開催 児童養護施設（愛育園）の設置・運営 1施設（定員50人） 母子保護の実施（広域入所事業）2世帯
	4 ヤングケアラーへの支援			関係各課	
	5 子育てに対する経済的支援			こども健康課	専門的相談支援
	6 子どもの貧困解消対策	産前産後・養育支援訪問事業【再掲】	支援を必要とする家庭に対し、保健師、臨床心理士、栄養士等が家庭を訪問する専門的相談支援を実施します。	保健福祉センター	実：419人、延：741件
		子育て世帯訪問支援事業	家事や育児等に対して不安や負担を抱える妊産婦、子育て家庭、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を支援員が訪問することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等を未然に防ぎます。	こども健康課	子育て世帯訪問支援事業 0世帯、0回 ※導入のハードルを下げるため、令和8年度からは利用者負担なし（無料）とした。
		ヤングケアラーへの支援	市の広報紙やホームページ、SNS、ポスター、リーフレット等により、ヤングケアラーについての認識と正しい理解の啓発に努めるとともに、福祉、介護、医療、教育等といった関係機関と連携して対応します。	こども健康課	「広報とやま」での特集ページ掲載1回/年 ポスターの配布2,509枚 リーフレットの配布4,260枚 出前講座による周知 3回
				関係各課	
	児童虐待への対応		地域や関係機関等と連携し、児童虐待の早期発見、早期対応に取り組みます。	こども健康課	児童虐待相談対応件数 329件
	遺児等への支援		交通事故により主に生計を維持していた両親または片親を亡くした交通遺児に対して福祉金や見舞金を支給するとともに、犯罪被害者またはその家族のうち県内の大学等に進学する若者に対して奨学金を支給します。	危機管理課 (生活安全交通課)	交通遺児福祉金等支給事業 10名 犯罪被害者支援事業 実績なし
	ひとり親家庭への経済的支援		児童扶養手当の支給、ひとり親家庭等医療費の助成のほか、養育費確保のための公正証書等の作成費用の助成や公共交通沿線の民間賃貸住宅に転入・転居するひとり親家庭等への家賃補助等を行います。	こども福祉課	児童扶養手当支給事業 ・受給資格者数：2,183人 （全部支給：818人、一部支給：892人、全部停止：473人） ・支給額：948,244千円 ひとり親家庭等医療費助成事業 ・受給資格者数：4,725人 ・助成額：202,743千円 養育費関連手続き等サポート事業 ・助成件数：33件 ・助成額：688千円
				住宅政策課 (居住政策課)	ひとり親家庭等家賃助成事業 補助世帯数：29世帯
	ひとり親家庭への就労支援		母子家庭等就業・自立支援センターや母子父子自立支援員等による相談体制を確保するとともに、母子家庭等自立支援給付金等の支給、病児保育事業やファミリー・サポート・センター、放課後児童クラブ等の利用料の軽減のほか、ひとり親雇用奨励金による雇用の促進と安定等に取り組みます。	こども福祉課	母子家庭等就業・自立支援センターの運営 1か所（就職状況：20人） 母子家庭等自立支援給付金支給事業 ・自立支援教育訓練給付金（4件） ・高等職業訓練促進給付金（35件） 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ・受講開始時給付金（0件） ・受講修了時給付金（0件） ・合格時給付金（0件） ひとり親家庭ファミリー・サポート・センター利用料助成事業 ・利用時間：232時間 ・助成額：139千円 ひとり親家庭病児保育利用料助成事業 ・利用件数：76件 ・助成額：76千円 ひとり親お助け隊事業 支援件数：95件 母子父子自立支援員設置事業 相談：1,996件
				こども保育課	
				こども支援課	
				子育て支援センター	
				商工労政課	ひとり親雇用奨励金 交付事業所数：18社 対象者数：18人 交付金額：1,752千円
	DV被害者とその子どもへの支援		市の広報紙やホームページ等により、DV相談窓口の周知を図り、相談に対応するとともに、自立に向けた支援等を行います。	市民協働相談課	外部講師を招き、市役所相談窓口担当課職員を対象に、「配偶者等からの暴力被害に関係する相談窓口担当者等研修会」を実施 （第1回）参加者：29人 （第2回）参加者：25人 「女性に対する暴力をなくす運動」期間（11月12日～25日）にあわせ、広報とやま11月5日号にDV防止についての啓発及び相談窓口の紹介記事を掲載 市ホームページに、DV防止についての啓発及び相談窓口を掲載
				男女共同参画推進センター	DV相談件数 223件
				こども福祉課	女性相談員設置事業 支援件数：25件

「富山市こども計画」に位置付ける「主要な取組」及び「子ども・子育て支援事業」の実施状況について

資料1-2

基本目標	施策の方向	取組	概要	担当	令和7年度 取組内容(実績)
		障害のある児童への支援	障害児相談支援や児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等の障害児通所支援、移動支援や日中一時支援、短期入所（ショートステイ）等の提供のほか、発達障害のある児童とその家族によるペアレントトレーニング等の実施、軽度・中等度難聴児の補聴器購入費等の補助などを行います。また、保育所等や学校において、障害児保育や特別支援教育に取り組めます。	こども健康課	障害児通所給付支給決定者数 1,905人 障害児相談支援給付支給決定者数 1,819人 乳幼児発達支援事業（運動発達健康診査） 60回 25人 乳幼児発達支援事業（精神発達健康診査） 60回 651人 乳幼児発達支援事業（幼児発達支援教室） 10クール 延136人
				障害福祉課	富山市人工内耳用電池等補助金交付事業 人工内耳用電池 交付決定：6件 交付済額：179千円 体外部装置 交付決定：0件 交付済額：0円 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業 交付決定：9件 交付済額：684千円
				こども保育課	全保育施設で障害児保育の継続実施
				学校教育課	スクールサポーター配置事業 配置人数 75人 障害児支援活動推進事業 障害児支援ボランティアの配置 33人
				保健福祉センター	市内7カ所
		医療的ケア児への支援	医療的ケア児支援コーディネーターを配置し、医療的ケア児の支援体制の構築や多分野にまたがる支援の利用調整に取り組めます。また、保育所等や学校において、医療的ケア児への対応を行います。	こども健康課	医療的ケア児支援事業 医療的ケア研修会（1回） 医療的ケア児及び家族交流会（2回） 医療的ケア児等の支援懇話会（1回）
				こども保育課	医療的ケア児保育事業 受け入れ施設 公立1カ所 私立9カ所
				学校教育課	市立小中学校への就学が適当と判断された医療的ケア児のうち支援が必要な児童生徒への支援 実施率100%（2校3名）
				学校保健課	
				保健福祉センター	市内7カ所
		子育て世帯への経済的支援	児童手当を支給するとともに、子どもの入院及び通院にかかる医療費を助成します。このほか、世帯の年収などに応じて保育料等の軽減を行います。	こども福祉課	児童手当支給事業 ・対象児童数：47,136人 ・支給額：7,655,505千円 こども医療費助成事業 ・R7.10から助成対象を拡充 ・受給資格者数：53,490人 ・助成額：1,565,530千円
				こども保育課	多子家庭等の保育料の軽減事業 継続実施 多子家庭等の副食費の軽減事業 継続実施
		子どもの貧困の解消に向けた教育の支援	生活保護世帯等を対象とした就学援助や学習支援、奨学金等の給付、ひとり親家庭を対象とした学習支援や奨学金の給付等を行います。	学校教育課	就学援助事業の実施 小学校1,209人 中学校785人
				生活支援課	学習支援員による家庭訪問 回数：1,122回 学習支援利用者：36人
				こども福祉課	ひとり親家庭学習支援事業 登録者数 中学生：95人 高校生：29人 ひとり親家庭奨学金給付・貸付事業 給付件数：新規9人、継続13人 貸付件数：新規4人、継続0人 ひとり親家庭等がんばる受験生応援事業 高校生： 受験料11人、414千円 模試費用0人、0千円 中学生： 模試費用7人、40千円
				商工労政課	富山で働く人材応援奨学金の実施
		市営住宅等の提供	低所得者世帯に対し、低廉な家賃で市営住宅を提供します。中堅所得者の子育て世帯に対しては、減額した家賃で特定公共賃貸住宅を提供します。	住宅政策課 (市営住宅課)	市営住宅4,398戸 特定公共賃貸住宅84戸
		生活困窮世帯への支援	経済的に困窮し、最低限度の生活の維持が難しい生活困窮世帯に対し、生活保護制度や生活困窮者自立支援制度の活用により、貧困の解消に向けた支援を行います。	生活支援課	生活保護制度や生活困窮者自立支援制度の活用により、貧困の解消に向けた支援を実施 生活保護受給世帯数：2,403世帯（R8.3末時点）

欄外の「※」が記載されている事業は、富山市子ども計画（第5章）において量の見込みと確保方策を示して取り組んでいる事業（子ども・子育て支援事業）に該当しています。